

# 京都市京セラ美術館前 JAL 争議宣伝

## 争議を解決し社会的責任を果たすことを日本航空に求める決議

JALでパイロット81名と客室乗務員84名が年齢と病欠基準で解雇されて、丸10年を迎えようとしている。稲盛会長(当時)が解雇直後の記者会見で、「経営上解雇の必要性はなかった」と発言したように、明らかに労務対策のための不当解雇であった。

165名の解雇については、2011年8月に東京都労働委員会から不当労働行為救済命令が出されたが、JALは「取り消しを求めて」行政訴訟を起こした。結果、東京高裁で「管財人の行為は憲法28条違反」と断罪され、2016年9月には最高裁で確定した。行政命令の取り消しを求めて最高裁まで争う姿勢は、労働法を無視して憚らぬJALの経営体質を表したものである。

また、ILOからは2012年6月から2018年11月まで4次にわたって勧告が出されている。しかしJALは勧告に罰則規定が無いこともあり無視続けている。解雇後にパイロットは386名を採用、客室乗務員については、6205名もの採用が行われた。こうしたJALの経営姿勢は国際基準に反するばかりか、社会的にも道徳的にも許されるものではなく、厳しく批判されるべきである。

2018年4月の労使協議会で赤坂社長は「出来るだけ早く解決したいと心から思っている」と発言、さらに2019年6月の株主総会では、「他にも方法がないのかずっと考え続けていきたいと心から思う」、2020年6月の株主総会では「何としても解決したいという気持ちに全く変わりはない」と発言している。しかし争議は未だに解決に至っていない。経営トップの無責任な発言は許されないことである。社長としてリーダーシップを発揮して解決すべきである。

現在、新型コロナウイルスの影響で経済が大打撃を受け、多くの産業で「解雇や雇止め」が行われている。こうしたコロナ禍による経営悪化の中でも、経営トップは「雇用維持というのは絶対条件だ」と発言している。しかし、JALは破たん当時「整理解雇は行わない」と労働組合に約束しておきながら、2010年12月に1586億円という史上最高益を上げる中で165名を解雇してきた。JAL経営の論理は破綻しているのである。

争議を解決して経営への信頼を取り戻すことは、安全運航の基盤を確立することでもある。私たちはJALでの165名の解雇は労働者全体への攻撃と受け止めている。JALは直ちに争議を解決して社会的責任を果たすべきである。本日、本集会で、私たちはJAL争議が勝利するまで粘り強く支援することを確認する。

以上 決議する

2020年11月26日 JAL不当解雇撤回闘争支援東京北部集会

一〇月一日、台風一過の秋晴れに恵まれ、近頃の平安神宮前ではお祭りの準備も始まり、たくさんの方々が来られて、わう京都市左京区岡崎の京都市京セラ美術館前で、三回目のJAL一六五名の不当解雇撤回をめざす抗議宣伝行動が開始された。

JAL闘争を支える京都市の呼びかけに応えたユニオンネットワークに結集する労働組合や京丹後の米軍基地撤去をめざす運動や沖縄反基地闘争を闘う運動、憲法九条改悪反対を闘い、老朽原発再稼働阻止を闘う市民運動団体などから今回もたくさんの参加をいただいた。

この宣伝行動直前のニュースで、京都市京セラ美術館のリニューアルオープンに当たって、この一月までの半年間に労働者一六人がいわゆる「サービスマン」を行って京都市人事委員会から正勧告を受けていたことが判明した。直接京セラや稲盛和夫JAL&京セラ名誉顧問が行ったことではないが、美術館職員が今年一月に、道路交通法違反で逮捕されたことをきっかけに、出勤記録とパソコンの記録を照合して確認したところ分かったという。「美術館は京都市が命名権を売却して、ことし春にリニューアルオープンを控えている時期にあたり、職員の業務負担が増え、中には時間外の労働時間が月一〇〇時間を超えたケースもあった」という(NHKニュースWEB 一〇月七日)。

聞き取りに対し、労働者は「終わらない業務の遂行を優先してしまっただけ」とか、「短時間

は申告しなくてもいいと思っただけ」とか、京都市人権委員会が九月八日付けで京都市に「是正勧告を出した」という。マイクを取った連帯ユニオン関西地区生コン支部の仲間が、一〇月八日の権力弾圧事件で怒り、八日判決の門川大作市長がこの川大も市が謝罪をテレビで謝罪をテレビで労働者を虫けらのように扱おうとする、自治体の行政のありかた、社会全体のあるべき姿を、力強い連帯挨拶を行った。

昔、京セラ本社が京都市山科区の幹線沿いにあり、東京での出張や集会帰りで遅くなった市民や労働組合の活動家からも、深夜まで煌々と点灯されている京セラ本社ビルがいつも話題になってきた。またサービスマンという言葉もなかった時代から「あんなだけタダ働きさせたら、稲盛さん」とか、京都市の老舗の会社社長から「サービスマン」ならぬ京セラ美術館スタッフの時期に、ちなんだ話題ともいえることだった。一六五名のベテランCAとパイロットの不当解雇撤回闘争は、サービスマン業やリストラ合理化・賃下げなど、コロナ禍で犠牲となつていく労働者の人間らしい労働を勝ち取る闘いだといえよう。

(JAL闘争を支える京都市の会)

